

平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月9日

上場会社名 宝ホールディングス株式会社
 コード番号 2531 URL <http://www.takara.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柿本 敏男

問合せ先責任者 (役職名) IR部長 (氏名) 掛見 卓也

TEL 075-241-5124

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日

平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	234,193	3.9	13,551	16.0	14,344	11.7	8,480	20.2
28年3月期	225,364	2.7	11,680	5.3	12,840	8.6	7,055	23.6

(注) 包括利益 29年3月期 7,784百万円 (268.7%) 28年3月期 2,111百万円 (84.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	42.15		6.4	5.4	5.8
28年3月期	35.06		5.4	5.0	5.2

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 268百万円 28年3月期 334百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	274,368	165,920	49.2	671.11
28年3月期	253,253	156,148	51.5	647.97

(参考) 自己資本 29年3月期 135,043百万円 28年3月期 130,386百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	12,826	16,200	2,828	58,765
28年3月期	10,373	10,864	9,482	32,536

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期				12.00	12.00	2,414	34.2	1.8
29年3月期				13.00	13.00	2,615	30.8	2.0
30年3月期(予想)				14.00	14.00		33.1	

(注) 28年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 11円00銭 記念配当1円00銭

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	125,000	16.3	4,700	9.7	4,700	16.3	2,400	24.5	11.93
通期	268,000	14.4	14,000	3.3	14,400	0.4	8,500	0.2	42.24

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) Nippon Food Supplies
Company Pty Ltd 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数

29年3月期	217,699,743 株	28年3月期	217,699,743 株
29年3月期	16,475,731 株	28年3月期	16,475,391 株
29年3月期	201,224,223 株	28年3月期	201,224,978 株

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。なお、連結業績予想の詳細及びセグメント別の業績予想につきましては、「決算短信補足資料」内(PAGE14/19～17/19)に記載しております。

当社は5月11日(木)に機関投資家・証券アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、説明会終了後遅滞なく当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

○ 決算短信補足資料

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が進み、景気は緩やかな回復基調にあるものの個人消費は力強さに欠ける状況が続いております。一方、海外においては、米国・欧州は緩やかな景気拡大を続けておりますが、中国をはじめとした新興国の景気減速や、英国のEU離脱問題、米国の今後の政策の影響など、世界経済は依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このような経済状況のもと、当社グループは、長期経営ビジョン「宝グループ・ビジョン2020」の達成に向けた第2ステップとしての「宝グループ中期経営計画2016」の最終年度をむかえ、引き続き国内では収益力の向上、海外では事業の拡大・伸長に取り組むとともに、バイオ事業の成長加速により、環境変化に強いバランスのとれた事業構造に変革していくことを目指し、着実な事業活動に努めました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高234,193百万円（前期比103.9%）、売上総利益94,010百万円（前期比105.0%）、営業利益13,551百万円（前期比116.0%）、経常利益14,344百万円（前期比111.7%）、親会社株主に帰属する当期純利益8,480百万円（前期比120.2%）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

〔宝酒造グループ〕

国内では人口減少や高齢化に伴う酒類消費の減少、消費者の嗜好の多様化や節約志向の継続などもあり、厳しい競争環境が今後も続くことが予想されます。一方では女性の社会進出や高齢者世帯・単身世帯の増加などによる中食・外食市場の拡大など、新たな機会も存在しています。

また、海外においても、日本食への注目が高まり、世界規模で日本食レストランが増加するなど、日本食市場の一層の拡大が期待されます。

このような環境のもと、宝酒造グループでは、技術で差異化された高品質商品の開発・育成による国内事業の収益力の向上と、米国・欧州を中心とした海外日本食材卸網の充実・拡大による海外事業の伸長などに取り組みました。

当セグメントの売上状況などは次のとおりであります。

(酒類)

焼酎

焼酎では、甲類焼酎については、桜樽貯蔵熟成酒を3%使用し、原材料の一部に国産の桜葉を用いて、すっきりとした味わいと桜餅のようなほのかな甘い香りを実現した、“宝焼酎「NIPPON」”を新発売いたしました。本格焼酎では、“一刻者”のデザインを芋100%の品質訴求と高級感を強化したデザインへリニューアルするなど一刻者ブランドの活性化に努めました。

しかしながら、焼酎市場の減少の影響を受け、焼酎全体の売上高は、58,001百万円（前期比97.7%）となりました。

清酒

清酒では、国内清酒市場は、消費量の減少傾向が続く厳しい状況にありますが、最重点戦略商品と位置付けて、注力しております“松竹梅白壁蔵「霽」スパークリング清酒”の拡売に引き続き努めました。また、“松竹梅「天」”を二段酵母仕込による、コクがあってすっきり辛口の味わいはそのままに、辛口感、後味のすっきり感を更に追求した味わいにリニューアル発売いたしました。

業務用市場では、業務用専売商品の松竹梅「豪快」の拡売に引き続き努めました。

以上の結果、清酒全体の売上高は、24,822百万円（前期比100.3%）となりました。

ソフトアルコール飲料

ソフトアルコール飲料では、基幹ブランドと位置付けております辛口チューハイ“タカラ「焼酎ハイボール」”の拡売に引き続き努めました。「タカラcanチューハイ」では、アルコール分9%の飲みごたえと、糖質、プリン体、甘味料がゼロでドライな味わいが特徴の“「タカラcanチ

ユーハイ「<ドライ>」を新発売いたしました。また、その他のブランドにも各種フレーバーを積極的に投入するなど拡売に努めました。

以上の結果、ソフトアルコール飲料全体の売上高は、30,796百万円（前期比110.7%）となりました。

その他酒類

その他酒類では、国産ウイスキーが好調に推移し、海外でも、Age International, Inc.（米国）がバーボンウイスキーの売上高を伸ばしましたが、ワインや合成清酒などが減少しましたので、その他酒類の売上高は、14,116百万円（前期比99.6%）となりました。

以上の結果、酒類全体の売上高は、127,737百万円（前期比101.3%）となりました。

(調味料)

調味料では、家庭用、業務用に加え、今後ますます伸長が見込まれる加工・惣菜メーカーなどへ向けて、ユーザーニーズに基づいた商品や独自技術で差別化された高い機能性を持つ商品などの開発・育成に引き続き取り組みました。

本みりんは減少しましたが、その他調味料では、食塩ゼロ品質訴求を徹底した「料理のための清酒」が牽引役となり、料理清酒が引き続き好調に推移し、だし調味料や合わせ調味料などの拡売に注力した食品調味料も増加いたしました。

以上の結果、調味料全体の売上高は、24,741百万円（前期比101.3%）となりました。

(原料用アルコール等)

原料用アルコール等では、抜本的な価格改定に引き続き取り組むとともに、工業用アルコールや受託アルコールなどの拡売に努めました。

以上の結果、原料用アルコール等の売上高は、7,771百万円（前期比108.0%）となりました。

(物流)

物流事業では、主力の運送事業に注力し、新規顧客の獲得にも努めました。売上高は、10,635百万円（前期比87.1%）となりました。

(海外日本食材卸)

海外日本食材卸事業では、欧州を中心として、日本食レストランなどの外食市場や、テイクアウトや惣菜などの中食市場、スーパーマーケットや食料品店などの小売市場などへの展開を引き続き強化するとともに、Keta Foods, Lda（ポルトガル）を新たにグループに迎え入れ、Mutual Trading Co., Inc.（米国）とのパートナーシップを一層強化するなど海外日本食材卸網のさらなる拡充に取り組みました。

以上の結果、海外日本食材卸の売上高は、28,933百万円（前期比140.0%）となりました。

(その他)

その他の売上高は、1,352百万円（前期比94.2%）となりました。

以上の結果、宝酒造グループ全体の売上高は201,171百万円（前期比104.8%）、売上総利益は74,841百万円（前期比105.2%）、販売費及び一般管理費は販売促進費や人件費などの増加がありましたので、65,086百万円（前期比103.8%）となり、営業利益は9,755百万円（前期比116.0%）となりました。

〔タカラバイオグループ〕

タカラバイオグループでは、長年培われたバイオテクノロジーを活用し、バイオ産業支援事業、遺伝子医療事業、医食品バイオ事業の3つの領域に経営資源を集中し、業績の向上に努めました。

バイオ産業支援事業

バイオテクノロジー関連分野の研究開発活動がますます広がりを見せるなか、タカラバイオグループでは、こうした研究開発活動を支援する製品・商品やサービスを中心に展開する当事業をコアビジネスと位置づけております。

バイオ産業支援事業では、主力の研究用試薬や理化学機器が、円高の影響もあり減少いたしました。受託サービスは増加いたしました。

以上の結果、バイオ産業支援事業の売上高は、26,573百万円（前期比97.3%）となりました。

遺伝子医療事業

遺伝子医療事業では、高効率遺伝子導入技術レトロネクチン法、高効率リンパ球増殖技術であるレトロネクチン拡大培養法、siTCR等の自社技術を利用した、がん等の遺伝子治療の早期商業化を進めております。

当連結会計年度は、腫瘍溶解性ウイルスHF10に関する収入として、500百万円が発生いたしました。

以上の結果、遺伝子医療事業の売上高は、500百万円（前期は実績なし）となりました。

医食品バイオ事業

医食品バイオ事業では、食から医という「医食同源」のコンセプトに基づき、当社グループ独自の先端バイオテクノロジーを駆使して食物の科学的根拠を明確にした機能性食品素材の開発、製造および販売を行っており、ガゴメ昆布フコイダン関連製品、寒天アガロオリゴ糖関連製品、明日葉カルコン関連製品、ボタンボウフウイソサミジン関連製品、ヤムイモヤムスゲニン関連製品およびキノコ関連製品等を中心に事業を展開しております。

以上の結果、医食品バイオ事業の売上高は、健康食品およびキノコ関連製品が減少いたしましたので、2,301百万円（前期比95.6%）となりました。

以上の結果、タカラバイオグループ全体の売上高は29,375百万円（前期比98.8%）、売上総利益は16,952百万円（前期比103.9%）、販売費及び一般管理費は、米国のWaferGen Bio-systems, Inc. およびRubicon Genomics, Inc. 2社の株式取得関連費用が発生したことなどにより13,749百万円（前期比100.7%）となり、営業利益は3,202百万円（前期比120.1%）となりました。

〔宝ヘルスケア〕

宝ヘルスケアでは、健康食品市場が、高齢化に伴う健康増進ニーズの高まりや機能性表示食品制度の定着などを背景に、今後さらに拡大することが予想される状況のもと、ガゴメ昆布「フコイダン」シリーズやボタンボウフウ「イソサミジン」シリーズを中心として、積極的かつ効率的な広告宣伝による通信販売事業の拡大に努めました。

以上の結果、イソサミジン関連製品は増加いたしました。フコイダン関連製品は前期並みとなり、化粧品OEMが減少しましたので、売上高は1,766百万円（前期比94.7%）となり、売上総利益は1,097百万円（前期比112.8%）、販売費及び一般管理費は販売促進費や管理費の増加などがありましたので1,084百万円（前期比119.5%）となり、営業利益は12百万円（前期比19.7%）となりました。

〔その他〕

その他のセグメントは印刷事業などの機能会社グループであり、売上高は5,924百万円（前期比102.0%）、売上総利益は829百万円（前期比113.7%）、販売費及び一般管理費は689百万円（前期比102.6%）となりましたので、営業利益は140百万円（前期比242.1%）となりました。

品種別販売実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比
品種	金額 (百万円)	金額 (百万円)	(%)
宝酒造グループ			
焼酎	59,376	58,001	97.7
清酒	24,736	24,822	100.3
ソフトアルコール飲料	27,815	30,796	110.7
その他酒類	14,170	14,116	99.6
酒類計	126,097	127,737	101.3
本みりん	15,104	14,991	99.2
その他調味料	9,314	9,749	104.7
調味料計	24,419	24,741	101.3
原料用アルコール等	7,197	7,771	108.0
物流	12,204	10,635	87.1
海外日本食材卸	20,668	28,933	140.0
その他	1,436	1,352	94.2
計	192,025	201,171	104.8
タカラバイオグループ	29,729	29,375	98.8
宝ヘルスケア	1,865	1,766	94.7
その他	5,809	5,924	102.0
事業セグメントに配分していない 収益およびセグメント間取引消去	△4,065	△4,044	—
合計	225,364	234,193	103.9

(注) 販売金額には酒税を含んでおりますが、消費税等は含まれておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は173,912百万円となり、前連結会計年度末に比べ14,839百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が19,686百万円、受取手形及び売掛金が4,546百万円、商品及び製品が5,560百万円増加し、有価証券が15,000百万円減少したことによるものであります。固定資産は100,456百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,276百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が6,108百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、274,368百万円となり、前連結会計年度末に比べ21,115百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は65,506百万円となり、前連結会計年度末に比べ17,858百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が1,603百万円、短期借入金が4,212百万円、1年内償還予定の社債が10,000百万円増加したことによるものであります。固定負債は42,941百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,514百万円減少いたしました。これは主に社債が流動負債への振替により10,000百万円減少し、長期借入金が741百万円、繰延税金負債が1,917百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、108,447百万円となり、前連結会計年度末に比べ11,343百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は165,920百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,771百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が6,066百万円、その他有価証券評価差額金が2,760百万円、非支配株主持分が5,115百万円増加し、為替換算調整勘定が4,122百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は49.2% (前連結会計年度末は51.5%) となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益14,520百万円、減価償却費5,171百万円、売上債権の増加1,334百万円、たな卸資産の増加1,377百万円、法人税等の支払額5,218百万円などで12,826百万円の収入と前年同期に比べ2,452百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出7,510百万円、定期預金の払戻による収入15,959百万円、有価証券の取得による支出10,059百万円、有価証券の売却及び償還による収入22,028百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出5,376百万円などにより16,200百万円の収入(前年同期は10,864百万円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額2,413百万円などにより2,828百万円の支出となりましたが、前年同期は社債の償還による支出5,000百万円などがありましたので、前年同期に比べ6,653百万円の支出減少となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物に係る換算差額を含めた当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より26,228百万円増加し、58,765百万円となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済は雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな景気回復に向かう一方、米国の新政権の政策による影響や英国のEU離脱による影響、中国をはじめとした新興国の景気減速など、より一層不透明な経営環境が続くと予想されます。

このような環境の中、翌連結会計年度(平成30年3月期)より、長期経営ビジョン「宝グループ・ビジョン2020」の達成に向けた最終ステップとしての「宝グループ中期経営計画2019」をスタートし、海外売上高比率をさらに高めるとともに、国内外で抜け・モレのない商品と競争優位性をもった商品を多数もつことで、他社に勝てる分野を数多く築き上げ、どんな環境変化が起ころうとも収益を大きく伸長させることができるバランスのとれた事業基盤を確立することを目指してまいります。

翌連結会計年度の連結業績の見通しにつきましては、売上高268,000百万円(前期比114.4%)、営業利益14,000百万円(前期比103.3%)、経常利益14,400百万円(前期比100.4%)、親会社株主に帰属する当期純利益8,500百万円(前期比100.2%)を予想しております。

なお、平成29年7月3日付で宝酒造株式会社の海外事業を分社化し、宝酒造インターナショナル株式会社を設立することに伴い、報告セグメントの変更をおこなっております。セグメント別の中期経営計画の事業戦略と次期の業績の見通しは以下の通りであります。

宝酒造につきましては、清酒を中心に各カテゴリーの売上高を拡大するとともに、利益率を向上させ、国内の酒類・調味料市場で和酒No.1メーカーとしての確固たるポジションを確立することを目指してまいります。次期の業績の見通しにつきましては、売上高153,000百万円(前期比102.4%)、営業利益5,600百万円(110.4%)を予想しております。

宝酒造インターナショナルグループにつきましては、日本食材卸網の拡充により事業規模を飛躍的に拡大するとともに、事業基盤の整備を進め、世界の和酒・和食市場におけるリーディングカンパニーに向けて地歩を固めることを目指してまいります。次期の業績の見通しにつきましては、売上高63,000百万円(167.8%)、営業利益3,700百万円(116.2%)を予想しております。

タカラバイオグループにつきましては、「バイオ産業支援」、「遺伝子医療」、「医食品バイオ」の各事業部門戦略の推進とこれを支える経営基盤を強化し、グローバル企業かつ再生医療等製品企業としてのプレゼンスを向上させ、飛躍的な成長を目指してまいります。次期の業績の見通しにつきましては、売上高33,200百万円(113.0%)、営業利益3,300百万円(103.0%)を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,386	58,073
受取手形及び売掛金	46,845	51,392
電子記録債権	6,756	6,558
有価証券	28,238	13,237
商品及び製品	29,739	35,300
仕掛品	1,077	1,244
原材料及び貯蔵品	3,401	3,306
繰延税金資産	2,070	2,112
その他	2,788	2,922
貸倒引当金	△231	△236
流動資産合計	159,073	173,912
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	48,903	53,980
減価償却累計額	△31,168	△33,028
建物及び構築物 (純額)	17,735	20,952
機械装置及び運搬具	82,182	82,563
減価償却累計額	△69,627	△70,247
機械装置及び運搬具 (純額)	12,554	12,315
土地	18,118	20,089
リース資産	1,483	2,056
減価償却累計額	△619	△959
リース資産 (純額)	863	1,096
建設仮勘定	104	262
その他	12,812	14,609
減価償却累計額	△9,125	△10,152
その他 (純額)	3,687	4,457
有形固定資産合計	53,065	59,174
無形固定資産		
のれん	6,975	6,626
その他	4,035	3,630
無形固定資産合計	11,010	10,256
投資その他の資産		
投資有価証券	24,747	25,583
退職給付に係る資産	874	896
繰延税金資産	1,683	1,496
その他	2,910	3,140
貸倒引当金	△112	△90
投資その他の資産合計	30,103	31,025
固定資産合計	94,179	100,456
資産合計	253,253	274,368

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,201	16,804
短期借入金	4,994	9,206
1年内償還予定の社債	—	10,000
未払酒税	7,855	7,593
未払費用	4,965	5,562
未払法人税等	2,307	2,468
賞与引当金	2,235	2,449
販売促進引当金	1,870	1,899
その他	8,217	9,521
流動負債合計	47,648	65,506
固定負債		
社債	20,000	10,000
長期借入金	10,255	10,996
繰延税金負債	3,647	5,564
退職給付に係る負債	8,544	8,961
長期預り金	5,379	5,342
その他	1,630	2,075
固定負債合計	49,456	42,941
負債合計	97,104	108,447
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,226	13,226
資本剰余金	1,879	1,650
利益剰余金	113,663	119,729
自己株式	△9,938	△9,939
株主資本合計	118,830	124,667
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,822	9,583
繰延ヘッジ損益	△445	0
為替換算調整勘定	5,548	1,426
退職給付に係る調整累計額	△370	△634
その他の包括利益累計額合計	11,555	10,375
非支配株主持分	25,762	30,877
純資産合計	156,148	165,920
負債純資産合計	253,253	274,368

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	225,364	234,193
売上原価	135,868	140,182
売上総利益	89,495	94,010
販売費及び一般管理費	77,815	80,458
営業利益	11,680	13,551
営業外収益		
受取利息	301	193
受取配当金	446	465
持分法による投資利益	334	268
補助金収入	471	288
その他	277	320
営業外収益合計	1,830	1,537
営業外費用		
支払利息	447	481
為替差損	50	76
その他	172	186
営業外費用合計	671	744
経常利益	12,840	14,344
特別利益		
段階取得に係る差益	—	878
固定資産売却益	21	206
事業整理損失引当金戻入額	48	—
その他	283	41
特別利益合計	353	1,126
特別損失		
減損損失	281	667
固定資産除売却損	311	264
その他	51	18
特別損失合計	644	950
税金等調整前当期純利益	12,548	14,520
法人税、住民税及び事業税	4,839	5,208
法人税等調整額	△60	74
法人税等合計	4,778	5,283
当期純利益	7,769	9,236
非支配株主に帰属する当期純利益	713	755
親会社株主に帰属する当期純利益	7,055	8,480

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	7,769	9,236
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,276	2,760
繰延ヘッジ損益	△1,010	446
為替換算調整勘定	△2,300	△4,310
退職給付に係る調整額	△74	△348
持分法適用会社に対する持分相当額	4	—
その他の包括利益合計	△5,657	△1,451
包括利益	2,111	7,784
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,820	7,300
非支配株主に係る包括利益	291	483

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,226	3,196	108,647	△9,937	115,132
当期変動額					
剰余金の配当			△2,012		△2,012
親会社株主に帰属する当期純利益			7,055		7,055
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		0	0
連結子会社株式の取得による持分の増減		△1,316			△1,316
連結範囲の変動			△27		△27
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,316	5,016	△1	3,698
当期末残高	13,226	1,879	113,663	△9,938	118,830

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,098	558	7,431	△297	16,791	26,481	158,404
当期変動額							
剰余金の配当							△2,012
親会社株主に帰属する当期純利益							7,055
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							0
連結子会社株式の取得による持分の増減							△1,316
連結範囲の変動							△27
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,276	△1,003	△1,882	△72	△5,235	△718	△5,954
当期変動額合計	△2,276	△1,003	△1,882	△72	△5,235	△718	△2,255
当期末残高	6,822	△445	5,548	△370	11,555	25,762	156,148

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,226	1,879	113,663	△9,938	118,830
当期変動額					
剰余金の配当			△2,414		△2,414
親会社株主に帰属する当期純利益			8,480		8,480
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
連結子会社株式の取得による持分の増減		△229			△229
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△229	6,066	△0	5,836
当期末残高	13,226	1,650	119,729	△9,939	124,667

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,822	△445	5,548	△370	11,555	25,762	156,148
当期変動額							
剰余金の配当							△2,414
親会社株主に帰属する当期純利益							8,480
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							0
連結子会社株式の取得による持分の増減							△229
連結範囲の変動							
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,760	445	△4,122	△264	△1,179	5,115	3,935
当期変動額合計	2,760	445	△4,122	△264	△1,179	5,115	9,771
当期末残高	9,583	0	1,426	△634	10,375	30,877	165,920

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,548	14,520
減価償却費	5,179	5,171
減損損失	281	667
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	140	419
受取利息及び受取配当金	△747	△659
支払利息	447	481
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△878
売上債権の増減額 (△は増加)	688	△1,334
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,171	△1,377
仕入債務の増減額 (△は減少)	△239	208
未払酒税の増減額 (△は減少)	244	△261
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,747	478
その他	95	387
小計	14,721	17,823
利息及び配当金の受取額	773	697
利息の支払額	△456	△475
法人税等の支払額	△4,664	△5,218
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,373	12,826
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△16,813	△7,510
定期預金の払戻による収入	19,717	15,959
有価証券の取得による支出	△13,112	△10,059
有価証券の売却及び償還による収入	6,225	22,028
有形及び無形固定資産の取得による支出	△5,743	△5,376
投資有価証券の取得による支出	△60	△11
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,327
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	2,070
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△51	—
その他	△1,026	426
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,864	16,200
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	△5,000	—
配当金の支払額	△2,014	△2,413
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△2,022	—
その他	△445	△415
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,482	△2,828
現金及び現金同等物に係る換算差額	△240	31
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,212	26,228
現金及び現金同等物の期首残高	42,749	32,536
現金及び現金同等物の期末残高	32,536	58,765

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

一部の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更に伴う当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(報告セグメントの変更)

当連結会計年度において、「宝酒造グループ」「タカラバイオグループ」及び「宝ヘルスケア」の3つを報告セグメントとしておりましたが、平成29年7月3日付で当社の連結子会社である宝酒造株式会社の海外事業を分社化し、宝酒造インターナショナル株式会社を設立することに伴い、翌連結会計年度より「宝酒造」「宝酒造インターナショナルグループ」及び「タカラバイオグループ」に報告セグメントを変更することといたします。

変更後のセグメント区分によった場合の当連結会計年度の報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報は以下のとおりであります。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	宝酒造	宝酒造 インターナ ショナル グループ	タカラバ イオグル ープ	計				
売上高								
外部顧客への売上高	149,408	37,278	28,529	215,216	18,976	234,193	0	234,193
セグメント間の内部 売上高又は振替高	44	262	845	1,152	20,041	21,193	△21,193	—
計	149,452	37,540	29,375	216,369	39,017	255,386	△21,193	234,193
セグメント利益	5,071	3,182	3,202	11,456	2,167	13,624	△72	13,551
セグメント資産	90,931	64,759	67,143	222,834	23,061	245,895	28,472	274,368
その他の項目								
減価償却費	2,196	623	1,722	4,542	437	4,979	191	5,171
のれんの償却額	—	424	162	586	—	586	—	586
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	—	—	—	1,407	1,407
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,188	763	1,648	4,600	666	5,267	1,391	6,658

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業などの国内グループ会社及び当社の不動産賃貸であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高は、当社において計上した業務受託収入であります。

(2) セグメント利益は、セグメント間取引消去△61百万円、事業セグメントに配分していない当社の損益△11百万円が含まれております。

(3) セグメント資産には、事業セグメントに配分していない当社の資産47,963百万円、その他の調整額(主としてセグメント間取引消去)△19,490百万円が含まれております。当社に係る資産は、余資運用資金や長期投資資金などであります。

(4) 減価償却費は、当社において計上した減価償却費であります。

(5) 持分法適用会社への投資額は、事業セグメントに配分していない持分法適用会社への投資額であります。

(6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、当社において計上した増加額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社体制移行時に新設された事業会社「宝酒造(株)」「タカラバイオ(株)」を中核企業とする各企業グループ、健康食品事業を営む事業会社「宝ヘルスケア(株)」及びその他で構成されており、当社は各事業会社を統括する持株会社であります。各事業会社は、各々取り扱う製品・サービスについて国内あるいは海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、従来の事業の種類別セグメントを基本としながらも、資本系統や経営責任・業績評価の単位を重視し、「宝酒造グループ」「タカラバイオグループ」及び「宝ヘルスケア」の3つを報告セグメントとしております。

「宝酒造グループ」は、主に酒類・調味料製品の製造・販売や海外における日本食材卸事業を行っております。「タカラバイオグループ」は、研究用試薬、理化学機器、キノコなどの製造・販売や受託サービスを行っております。「宝ヘルスケア」は、健康食品などを販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	宝酒造 グループ	タカラバ イオグル ープ	宝ヘルス ケア	計				
売上高								
外部顧客への売上高	191,736	28,818	1,863	222,419	2,484	224,903	461	225,364
セグメント間の内部 売上高又は振替高	288	910	1	1,200	3,325	4,526	△4,526	—
計	192,025	29,729	1,865	223,620	5,809	229,429	△4,065	225,364
セグメント利益	8,410	2,667	64	11,142	58	11,200	480	11,680
セグメント資産	150,773	66,591	712	218,077	5,685	223,762	29,490	253,253
その他の項目								
減価償却費	3,252	1,687	3	4,944	59	5,004	175	5,179
のれんの償却額	357	181	—	538	—	538	—	538
持分法適用会社への 投資額	3,052	—	—	3,052	—	3,052	1,322	4,375
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,919	2,090	5	5,015	368	5,383	620	6,003

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、印刷事業などの機能会社グループであります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高は、当社において計上した不動産賃貸収益などであります。

(2) セグメント利益は、セグメント間取引消去16百万円、事業セグメントに配分していない当社の損益464百万円が含まれております。

(3) セグメント資産には、事業セグメントに配分していない当社の資産44,432百万円、その他の調整額(主としてセグメント間取引消去)△14,941百万円が含まれております。当社に係る資産は、余資運用資金や長期投資資金などであります。

(4) 減価償却費は、当社において計上した減価償却費であります。

(5) 持分法適用会社への投資額は、事業セグメントに配分していない持分法適用会社への投資額であります。

(6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、当社において計上した増加額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	宝酒造 グループ	タカラバ イオグル ープ	宝ヘルス ケア	計				
売上高								
外部顧客への売上高	200,951	28,529	1,764	231,246	2,484	233,731	462	234,193
セグメント間の内部 売上高又は振替高	219	845	1	1,067	3,439	4,507	△4,507	—
計	201,171	29,375	1,766	232,313	5,924	238,238	△4,044	234,193
セグメント利益	9,755	3,202	12	12,970	140	13,111	440	13,551
セグメント資産	166,697	67,143	715	234,556	5,848	240,405	33,963	274,368
その他の項目								
減価償却費	3,191	1,722	4	4,919	59	4,978	192	5,171
のれんの償却額	424	162	—	586	—	586	—	586
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	—	—	—	1,407	1,407
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	3,269	1,648	12	4,930	333	5,264	1,394	6,658

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、印刷事業などの機能会社グループであります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への売上高は、当社において計上した不動産賃貸収益などであります。
- (2) セグメント利益は、セグメント間取引消去62百万円、事業セグメントに配分していない当社の損益377百万円が含まれております。
- (3) セグメント資産には、事業セグメントに配分していない当社の資産49,681百万円、その他の調整額(主としてセグメント間取引消去)△15,718百万円が含まれております。当社に係る資産は、余資運用資金や長期投資資金などであります。
- (4) 減価償却費は、当社において計上した減価償却費であります。
- (5) 持分法適用会社への投資額は、事業セグメントに配分していない持分法適用会社への投資額であります。
- (6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、当社において計上した増加額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	647.97円	671.11円
1株当たり当期純利益金額	35.06円	42.15円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	156,148	165,920
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	25,762	30,877
(うち非支配株主持分(百万円))	(25,762)	(30,877)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	130,386	135,043
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	201,224	201,224

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	7,055	8,480
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	7,055	8,480
期中平均株式数(千株)	201,224	201,224

(重要な後発事象)

(無担保社債の発行)

当社は平成29年3月21日に開催した取締役会の決議に基づき、次のとおり無担保社債を発行いたしました。その手取金は、社債償還資金及び子会社への運転資金の貸付けに充当する予定であります。

	第14回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	第15回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	第16回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)
1. 発行総額	5,000百万円	5,000百万円	5,000百万円
2. 発行価格	各社債の金額100円につき 金100円	各社債の金額100円につき 金100円	各社債の金額100円につき 金100円
3. 払込期日	平成29年4月25日	平成29年4月25日	平成29年4月25日
4. 償還期限	平成34年4月25日	平成36年4月25日	平成39年4月23日
5. 利率	年0.100%	年0.220%	年0.315%

(取得による企業結合)

(WaferGen Bio-systems, Inc. の買収)

当社の連結子会社であるタカラバイオ株式会社は、平成28年5月13日開催の取締役会において、同社の100%子会社であるTakara Bio USA Holdings Inc. (以下、「TBUSH社」という。)がWaferGen Bio-systems, Inc. (以下、「WaferGen社」という。)の株式を取得し子会社化することについて買収合意書を締結することを決議し、TBUSH社は、日本時間の同日にWaferGen社と同契約を締結いたしました。また、当該契約に基づき、平成29年2月28日(米国現地時間)に買収手続きを完了いたしました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称、株式取得の相手会社の名称、事業の内容及び規模

被取得企業の名称	WaferGen Bio-systems, Inc.		
株式取得の相手会社の名称	Affiliates of Sabby Management, LLC及びその他の株主		
事業の内容	研究用試薬・装置の製造・販売		
平成28年12月期の財政状態及び経営成績	資本金	:	123,716千米ドル
	純資産	:	49千米ドル
	総資産	:	10,980千米ドル
	売上高	:	10,733千米ドル
	営業利益	:	△16,304千米ドル

②企業結合を行った主な理由

タカラバイオグループでは、バイオ研究者向けに研究用試薬、理化学機器及び受託サービスを提供しております。特にClontechブランド製品では、近年利用が盛んな次世代シーケンサー向けの試薬キットの開発に注力しており、独自技術であるSMART技術を用いて超微量RNAサンプルから効率よく遺伝子の特異的に増幅する試薬キットを開発しております。また、最近ではクリニカル領域での使用を視野に入れた自動解析装置用に最適化された反応系開発にも取り組んでおります。

一方、WaferGen社は、シングルセル(1細胞)解析用装置並びに試薬キットや、独自の微量多検体qPCR装置をバイオテクノロジー企業、製薬企業、臨床検査ラボに対して提供しております。

WaferGen社の有するシングルセル解析をはじめとした関連技術と当社グループの持つ分子生物学関連技術が組み合わせられることにより、装置販売による売上増のみならず、シングルセル解析用試薬キット製品の売上増に繋げるなど、高い相乗効果を期待しております。

③企業結合日

平成29年2月28日(米国現地時間)

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤結合後企業の名称

WaferGen Bio-systems, Inc.

なお、平成29年5月31日(米国現地時間)をもってTBUSH社の100%子会社であるTakara Bio USA, Inc.に吸収合併する予定であります。

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	35,908千米ドル
取得原価		35,908千米ドル

(3) 取得する株式の数及び取得後の持分比率

①異動前の所有株式数

なし

②取得株式数

普通株式：3,798,112株(議決権の数：3,798,112個)

③異動後の所有株式数

普通株式：3,798,112株(議決権の数：3,798,112個、議決権所有割合100%)

(4) 支払資金の調達方法及び支払方法

取得資金につきましては、全額タカラバイオグループ内の自己資金より充当いたします。

(5) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 3,682千米ドル

(6) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

- (7) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
現時点では確定していません。

(Rubicon Genomics, Inc.の買収)

当社の連結子会社であるタカラバイオ株式会社は、平成28年12月15日開催の取締役会において、TBUSH社がRubicon Genomics, Inc. (以下、「Rubicon社」という。)の株式を取得し子会社化することを決議し、TBUSH社は、平成29年1月17日(米国現地時間)に当該株式を取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称、株式取得の相手会社の名称、事業の内容及び規模

被取得企業の名称	Rubicon Genomics, Inc.		
株式取得の相手会社の名称	被取得企業の経営者及びその他の株主		
事業の内容	研究用試薬の製造・販売		
平成28年12月期の財政状態及び経営成績	資本金	:	13,249千米ドル
	純資産	:	1,397千米ドル
	総資産	:	4,940千米ドル
	売上高	:	12,554千米ドル
	営業利益	:	2,127千米ドル

②企業結合を行った主な理由

タカラバイオグループでは、基礎研究から産業応用まで幅広い分野で利用されている次世代シーケンス解析用試薬キット開発に注力しております。Rubicon社がタカラバイオグループに加わることで、同社の持つ超微量DNA配列解析用サンプル調製技術とタカラバイオグループの持つ超微量RNA配列解析用サンプル調製技術が補完的に組み合わせることにより、超微量核酸解析領域でより幅広い製品・サービスを提供することが可能となります。さらに、WaferGen社の次世代シーケンス解析用前処理システム(装置)が加わることで、基礎研究から産業応用まで幅広い領域に製品・サービスを提供することが可能となります。

③企業結合日

平成29年1月17日(米国現地時間)

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤結合後企業の名称

Rubicon Genomics, Inc.

なお、平成29年3月31日(米国現地時間)をもってTBUSH社の100%子会社であるTakara Bio USA, Inc.に吸収合併しております。

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	75,000千米ドル
取得原価		75,000千米ドル

(3) 取得する株式の数及び取得後の持分比率

①異動前の所有株式数

なし

②取得株式数

普通株式：23,006,790株(議決権の数：23,006,790個)

③異動後の所有株式数

普通株式：23,006,790株(議決権の数：23,006,790個、議決権所有割合100%)

(4) 支払資金の調達方法及び支払方法

取得資金につきましては、全額タカラバイオグループ内の自己資金より充当いたします。

(5) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 2,867千米ドル

(6) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

(7) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。